

京都大学	博士（地域研究）	氏名	Shishir Swapan Chakma
論文題目	Changes in Farming Systems in the Chittagong Hill Tracts of Bangladesh: A Case Study on a Chakma Village of Khagrachari District (チッタゴン丘陵におけるファーミングシステムの変容 ーカグラチャリ県のチャクマ集落における事例研究ー)		
(論文内容の要旨)			
本論文は、バングラデシュの非ベンガル少数民族が卓越するチッタゴン丘陵にあるカグラチャリ県（Khagrachari District）バガイチョリ・ムク村（Baghaichhari mukh）での事例研究をとおして、少数民族のチャクマが発展させてきたファーミングシステムのありかた、特に土地なし農民と小農が行ってきた焼畑農業の今日的意義を考察し、チッタゴン丘陵における少数民族居住地域での農業開発について提言を試みたものである。 第1章では、本研究の問題背景を述べ、課題と論文全体の枠組みを提示している。本研究の対象地域であるチッタゴン丘陵では、東パキスタン時代の大型ダム建設に端緒をもつ少数民族の反政府ゲリラ活動が1980年代以降活発化し、ながらく現地調査や農業開発事業の実施が困難であった。しかし、1997年の政府とゲリラの平和協定により、同地域で政府やNGOによる農業開発事業が再開された。ただし、事業では少数民族の焼畑農業の生業における役割を十分に評価することなく否定し、水田もしくは商業的果樹園を基幹とする農業への転換を促進する農業政策が取られてきた。従来の研究も、この前提から出発したものや、少数民族の儀礼や文化という民族学的な視点からのものが多く、ファーミングシステムという生業体系の観点から焼畑農業の現代的意義を問うていないことが指摘されている。これらをふまえ、ファーミングシステムの一部として焼畑農業を捉え、作付体系、土地所有と耕地貸借様式、焼畑農業およびその他の生業活動等に焦点をあて、焼畑農業の持つ今日的意味を明らかにする本研究の特徴が述べられている。 第2章では、本研究の調査県と調査村落の社会経済的状況や環境条件、歴史などの概要と調査方法論が述べられている。 第3章では、バガイチョリ・ムク村で実施された質問表による全世帯経済調査（247世帯）と、村落、水田や焼畑などの農耕地で行われた参与観察の調査結果を分析している。各世帯の土地所有状況と作付体系および世帯主の生業との関係をみた場合、水田農業は中農や大農によって盛んに行われていること、焼畑農業は土地なし農民や小農によって継続されていること、さらに、農業が全世帯にわたって生計を支えている主な生業であることを明らかにしている。 第4章では、各世帯の土地所有規模と耕地の貸借関係について、全世帯における調査結果を分析している。小作料を現金で地主に前渡しすることで水田を貸借する小農と中農は多数存在するものの、土地なし農民や大農にはこの貸借関係（Agri bage）が			

認められない。この事実から、Agri бага が小農と中農の重要な水田獲得の有力な手段であると推察している。

第5章では、各世帯の土地所有規模と焼畑農業および農業以外の副業との関係について、詳細な調査の結果を分析している。現在、全世帯の2割が焼畑を行っているが、その世帯は特に土地なし農民や小農に集中していることを明らかにしている。したがって、焼畑農業が主食の稲や、現金収入の一部となる商品作物を栽培し、これらの階層の生計を支えるセーフティネットとして機能していると推察している。

第6章では、焼畑農業と水田農業における単位面積あたりの稲種子・化学肥料・農薬などの投入資材経費、栽培管理労賃に係る諸経費、収量より推計した粗収益を比較して、両者の生産性を推定している。さらに焼畑農業のかかえる問題と、土地なし農民や小農がもっとも多く従事する焼畑地での非農業活動について調査した結果を分析している。水田農業は焼畑農業より収益性は高いが、水田農業は資材経費が高いこと、水田適地不足のために土地なし農民や小農は、水田農業を拡大することが困難なため、彼らの生計は焼畑農業や、箒の材料となるイネ科の野草などの非木材林産物を地元市場に売ることによって得られる収入に依存していることを明らかにしている。

第7章では、第1章で述べられた問題背景と第3～6章における記述と分析結果を総括し、チッタゴン丘陵の少数民族の農業開発に関する研究が、土地なし農民や小農の生業戦略を看過してきた点を指摘している。さらに、現金小作料の前渡しによって収益性の高い水田農業を経営に取り込むための水田確保の努力、不足する水田耕地を補うための焼畑農業の実践、現金獲得のために行われる焼畑地や休閑地などで採取された非木材林産物の地元市場での販売や活発な非農業労働など、土地なし農民と小農の生業戦略の実態を明確に示し、これらのなかでも焼畑農業は、土地なし農民や小農のセーフティネットとして機能していることにおいて重要であると主張している。

結論として、チッタゴン丘陵の農業開発では、少数民族の伝統的な文化や生業に十分配慮されることが必要であると提言をまとめている。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、バングラデシュのチッタゴン丘陵の少数民族チャクマのファーミングシステムを詳細に調査し、土地なし農民や小農の生業との関連から焼畑農業の再評価を行い、少数民族居住地域での農業開発のありかたについて提言を試みた論文である。

ベンガルデルタに国土の9割が立地するバングラデシュでは、低地住民のベンガル人が9割以上をしめている。しかし、チッタゴン丘陵の非ベンガル少数民族の多くは、チベット・ビルマ語系の言語を使い、焼畑農業を生業とした文化を持つ人々である。バングラデシュでは焼畑農業をジウム(jhum)という。チッタゴン丘陵の少数民族は、ジューマ(Jhuma、焼畑をする人々)と自称する。それゆえ、焼畑農業は、チッタゴン丘陵の少数民族のアイデンティティの根幹に関わる生業なのである。論文著者は、ジューマの一部をなすチャクマ人である。本論文は、まさにジューマの視点からチッタゴン丘陵の焼畑農業を捉えるという、従来のチッタゴン丘陵に関する研究には見られない独自性を有している。

チッタゴン丘陵は、バングラデシュの国内にあって唯一のダム建設適地だった。1962年に発電用ダムが完成し、イギリス植民地期末期にはすでに小谷や盆地で水田農業を導入していたチャクマが、ダム建設でもっとも多く犠牲となり、10万人のチャクマ難民がインドに流出したと言われている。さらに、森林に覆われた人口希薄なチッタゴン丘陵を対象として、1970年代にバングラデシュ政府は低地ベンガル人の移住政策を断行した。これらのことに端を発し、少数民族の反政府ゲリラ活動が1980年代に激化し、大量の政府軍が投入された。1997年に平和協定が政府とゲリラの間に締結されることで20年近くに及んだ激しいゲリラ戦に一時的に終止符が打たれ、その機をとらえて、本論文の著者は、村落に滞在して現地調査するという、1980年代以降のチッタゴン丘陵における地域研究では初めてであると言っても過言でない調査方法で研究を実施した。

1970年代以前、チッタゴン丘陵の農業開発は一般的な研究関心の外に置かれ、焼畑農業の文化的特徴のみが切り取られ、民族学、地理学などの研究対象となっていた。2000年代以降、少数民族の要求に基づいて、政府・NGOが農業、農村開発の具体的事業を実施し始めたものの、土地生産性が低く、斜面の土壌浸食といった環境問題を引き起こすと一般的に信じられている焼畑農業は、その現代的意義を検討されることなく一方的に否定された。

本論文が学術的に優れているのは、第一に、チッタゴン丘陵の少数民族居住地域で、開発の対象として効果がもっとも求められている土地なし農民や小農などの貧困層が行っている生業戦略に焦点を当て、焼畑農業やそこでの籐の材料となるイネ科の野草などの非木材林産物採取と地元市場での販売や非農業労働が彼らのセーフティネットとなっていると結論づけている点である。焼畑農業研究や東南アジア地域研究の中にも類似的議論は散見される。しかし、現代のチッタゴン丘陵における焼畑農業の社会

的役割を明確に示した研究は本論文がはじめてである。

第二に、チッタゴン丘陵での農業開発を射程に入れ、これについて具体的提案を行っている本論文は、当該地域を対象とした研究において類をみないものである。地域の諸相を深く理解したうえで、研究成果を当該地域の実践的問題解決につなげていく本論文の内容は地域研究の一つのあり方を具体的に示した好例であると言えよう。

本論文が述べる焼畑農業の重要性と少数民族の伝統的な文化や生業が農業開発に十分配慮されることが必要であるという提言は、チッタゴン丘陵で開発に携る政府・NGOなどの実践家にとって重みのある意見として傾聴に値する。

1997年以降も政府軍は撤退せず、政府とゲリラ間における平和協定の不完全な実施および移住ベンガル人と少数民族との争いなどで、近年、少数民族のゲリラ活動が再開し、社会状況は1997年以前の様相に戻りつつある。1980年代以降も自由な現地調査が外部者に閉ざされている状況下で、少数民族その人の手によって完成された本論文の学術的、社会的意義は大きい。

よって、本論文は博士（地域研究）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成23年1月24日、論文内容とそれに関連した事項について試問した結果、合格と認めた。